



小学校高学年
～高校生向け
年 組

(206)

人口戦略会議公表

県内
A市町「消滅可能性」

B年までに若い女性半減

経済界有志らでつくる民間組織「人口戦略会議」は24日、2020～50年の30年間で、子どもを産む中心世代となる20～30代の女性が50%以上減る自治体を「消滅の可能性がある」として公表し、本県では日光、矢板、那須烏山、益子、茂木、市貝、塩谷、那珂川の8市町を挙げた。10年前の2014年に別の民間組織が同様に消滅可能性を指摘した際は、6市町が該当した。今回は矢板、益子、市貝の3市町が新たに加わった一方、那須町は消滅可能性から脱却した。

(2面に関連記事)

国立社会保障・人口問題研究所が23年12月に公表した地域別将来推計人口を基に分析。人口移動がある場合と、ないと仮定した場合の若年女性減少率を組み合わせて、自治体を大きく4分類した。

分類は消滅可能性のほか、100年後も若年女性が5割近く残る「自立持続可能性自治体」、人口流入が多いものの出生率が低い「ブラックホール型自治

県内市町の2050年の若年女性人口減少率

市町名	減少率 (%)
日光市	59.4
矢板市	56.0
那須烏山市	65.2
益子町	56.4
茂木町	72.2
市貝町	51.3
塩谷町	75.2
那珂川町	73.1
宇都宮市	22.6
足利市	46.0
栃木市	42.2
佐野市	39.5
鹿沼市	47.9
小山市	23.7
真岡市	36.6
大田原市	38.7
那須塩原市	33.5
さくら市	23.8
下野市	36.1
上三川町	37.7
芳賀町	32.7
壬生町	29.1
野木町	34.8
高根沢町	43.4
那須町	47.8

※白抜きは消滅可能性

体」、いずれにも該当しない「その他」。

本県の25市町は「消滅可能性」が8市町で、それ以外は「その他」だった。50年の若年女性の人口減少率は塩谷、那珂川、茂木の3町で70%を超えるるとされ

公表を受け、福田富一知

事はこの日の定例記者会見で「各市町でできる限りの努力をしたと思うが、結果

は残念。厳粛に受け止める」と述べた。県も人口減少対策に注力しているが、「婚姻数が増えず、子どもも増えない。若い女性の流出が止まらない」と実情を受け止める。

14年に続き「消滅可能性」と名指しされた日光市は「民間団体が一定の仮定のもとに作成したリポートを論じる立場にない」とした上で「地方自治体による人口の奪い合いを助長するもので『消滅可能性自治体』と言われるのは非常に心外で残念」とした。

一方、若年女性の人口増減率が改善した那須町は「率直にうれしい。これまでの移住・定住促進策が功を奏したのではないかと強調。15年度にふるさと定住課を新設、民間の集合住宅が少ない事情を踏まえて町営住宅を建設するなど対策を進めてきたという。

設 問

【1】「A」には数字が入ります。記事をよく読んで答えましょう。

【2】「B」に入る数字として適するものに○を付けましょう。

50 ・ 100

【3】2014年の調査と比べ「消滅可能性があったが、今回の調査で脱却した自治体」はどこですか。

【4】○か×で答えましょう。
2050年の若年女性の人口減少率は、塩谷、那珂川、茂木の3町で70%を超えるるとされる。

【5】若年女性の人口増減率が改善した自治体は、これまでにどのような政策をしてきましたか。

2024年4月25日付・下野新聞1面

記事は加工しています